

加西市の現状総括

Ⅱ. 安心して生活できる健康づくり

Ⅱ－１ 生涯にわたる健康づくりの推進

【課題】

高齢化の進行とともに、便利な生活による身体活動の低下や食習慣の変化により、生活習慣病有病者数が増加するとともに、医療費も増加傾向にあります。医療や健康づくりに対するニーズは高い反面、介護予防事業等の参加者が少ない現状にあります。市からは健康づくりに関する情報を発信していますが、健診・健康づくり事業への参加者数は伸び悩んでいる状況です。健康に関する情報が、個人的にも簡単に入手できる時代になり、自分なりに健康づくりに取り組む市民が増えているようですが、誤った理解による食生活や運動により効果が得られていない場合が見受けられます。

健康診断については、「病気を指摘されるのがいや」、「いそがしい」、「健康だから」、「費用負担してまでも」といった理由から、受診しないケースが増えてきています。「自覚症状がないから」、「健診結果が今までと変わらないから」、「受診の必要性が分からなかったから」「経済的に厳しい」といった理由により、健診で異常があっても医療機関で受診しないケースが増えています。また、高齢者が医療や健康診断を受けにくい要因の一つに公共交通機関が少ないことが考えられます。

勤務医不足とともに、病院の持つ医療資源や能力を越えた救急医療の要求、あるいはコンビニ受診者の増加によって、医師の負担が増加し、重症患者の治療にも支障をきたしており、市民が正しい医療のあり方を理解し、地域あげて医療資源を保護する取り組みが求められています。特に小児医療・産婦人科等については医師の数も少なく、子どもを持つ世帯には不便です。子育て世代は小児科の充実度を重要視しており、定住促進には小児医療の充実が求められます。医師確保のための専門医療体制と高度の専門医療機器の整備、さらには病院・診療所間のネットワーク化、病院経営の基盤強化などが課題となっています。

【チャンス】

市民の健康づくりや生活習慣病予防に対する関心、意識が高まっています。特に退職後の団塊の世代は健康づくりに前向きであり、市民全体に対する健康づくりの発信者としての役割が期待されます。

市内には開業医が多く、身近な場所がかかりつけ医を持つことができます。市立加西病院では地域のかかりつけ医と密接に病診連携し、診療依頼の不断の原則を掲げています。また、地方の中規模病院として若い医師の教育研修に力を注いできた伝統があり、現在も多くの研修医の支持を集めています。病院市民フォーラムの開催は市民に病院を理解してもらう上で、また、ホスピタルフェアは病院と市民との交流を図る上での有益な催しとなっています。

近隣市町に比べると核家族化の進行が緩やかで、退職後、農業等に従事しながら、生きがいや

役割を持ち続けることができる環境となっています。

Ⅱ－２ 地域福祉の推進

【課題】

加西市は高齢化率が25%を超え、高齢者単独世帯・高齢者夫婦世帯が増加しています。特に男性の一人暮らし高齢者については、「介護を頼ることのできる人がいない」の割合が高くなっています。認知症高齢者に対する市民の理解はまだ不足しています。子どもと高齢者等の世代間交流も減少しており、高齢者の生きがいくくりとなる交流機会の創出が求められます。

少子化傾向の中でも、女性の社会進出等により、保育所入所園児数は増加しています。保育サービスの需要の拡大が見られるとともに、安心できる遊び場の確保が求められています。保育園を気軽に相談できる場所として活用する方策が必要です。

若年層や未婚者の母子家庭が増加しています。母子家庭や高齢者等でパソコンが使えない人に必要な情報が届かない状況が見られます。乳幼児健診等でも外国人の母子が増え、通訳等のサービスが望まれています。母子家庭では自動車を持っていない母親が多く、就労につながらない状況にあります。景気の低迷による子育て世代の雇用の不安定化により、保育料の負担軽減が求められています。保護者に精神的ゆとりがないため、行き過ぎたしつけや虐待が生じる可能性もあります。

【チャンス】

介護サービスを使いながら、自宅で生活を続けたいと考える高齢者の割合は半数以上を占めます。地域福祉活動事業のいきいき委員会組織率は8割以上となっています。あったか推進の集いがほとんどの地域で行なわれております。地域福祉を契機とした地域のつながりが構築されています。要保護児童対策協議会等の団体と事業連携が図れるようになっています。

子どもの見守り活動など地域や校区の活動で高齢者と子どもとの交流機会が増えています。地域の中においてもボランティア活動や介護予防リーダー養成講座への参加について関心が高まっています。認知症についてはキャラバンメイトの活動が活発化しており、メンバーも増えております。

Ⅱ－３ 地域福祉を支える基盤整備

【課題】

特養入所者の待機者が多く、施設偏重型になっています。介護保険施設の整備については、新たに整備することは難しい状況にあるため、市としては小規模多機能型居宅介護施設の整備を行い、積極的な活用に向けて周知していく必要があります。

地域包括支援センターの認知度はまだ低く、**センターと介護者との関わり方を検討**するとともに、認知度が低いサービスについては**高齢者にわかりやすい窓口機能の充実**を図る必要があります。権利擁護や高齢者虐待についての周知、権利擁護が必要なケースでの成年後見の相談など、**関係機関との連携強化**が求められています。

福祉のまちづくり条例やバリアフリー新法等の法令遵守意識がまだまだ低く、**高齢者・障がい者などの行動が制限**されています。高齢者の電動カート、自転車利用に対する**道路や交通安全施設の整備**が必要です。

【チャンス】

障がい者の相談窓口「やすらぎ」が庁舎内に移転したことにより、高齢者・障がい者の複合的な相談・支援体制が充実しています。

老人クラブの加入率が県下2位であり、市内でも大きな人的基盤を持つ組織として期待されています。老人クラブ連合会が主体となって、敬老事業を行うなど地域住民主体の取り組みが進んでいます。高齢者虐待防止ネットワーク委員会、介護予防生活支援会議との連携が進み、高齢者虐待に関する通報、相談対応は頻繁に実施されています。

小規模多機能型居宅介護施設が中学校区に1つずつ整備され、住み慣れた地域で介護サービスを受けることができます。民間の社会福祉法人では高齢者向けの輸送サービスを始めています。外国人の就労機会が拡がり、看護職・介護職不足の解消につながると考えられます。

公共施設をはじめ、新たな集客施設等については、バリアフリー化やサインが整備され、少しずつユニバーサルデザインの考え方が進んできています。